

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋一丁目14番2号 新橋エス・ワイビル5F
- 2 設立年月日 昭和58年9月27日
- 3 代表者 代表理事・理事長 高橋 重雄
- 4 基本財産 600,000千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	0人	8人
常 勤	5人	0人	0人	5人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	46人	0人	0人	46人

II 令和元年度事業実績

1 令和元年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和58年9月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術に係る調査、試験及び研究を推進するとともに、技術等の活用及び普及を図ることを目指して活動してきた。平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行され、センターは平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。

令和元年度の事業については、一般財団法人に移行する際に作成した公益目的支出計画に基づき、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を実施した。事業の実施に当たっては、大学、国立研究機関、独立行政法人等の学識経験者・専門家等の協力を得ながら、平成30年度に引き続き、全国の津波防災及び近年の巨大化する台風等災害への防災並びに構造物の維持管理に関する事業を行うとともに、洋上風力発電施設の設置等の新たなニーズに対応する各種調査研究事業を行った。

2 事業の報告

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。調査研究の結果は、沿岸域及び海洋の分野における技術の振興を図るために公益的に活用されるよう、その主要な成果について、機関誌「CDIT」、コースタル・テクノロジー2019、各種学会の論文等において公表した他、関

係研究機関等に情報提供を行った。

■新技術の開発に関する調査研究

港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化及び再エネ海域利用法制定に基づく一般海域への展開を図るため、着床式・浮体式の洋上風力発電施設の支持構造物等の設計に関する調査研究を実施した。

一例として、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所（以下「港空研」という。）と（一財）港湾空港総合技術研究センター、当センターの三者で共同研究協定を締結し、2019年度～2021年度の3ヶ年で、「洋上風力発電施設の建設に用いる船舶の動揺特性及び作業稼働率の評価」及び「洋上風力発電施設の基礎杭の施工履歴及び変動荷重履歴を考慮した支持力評価」の2テーマについて調査研究を開始した。

■構造物の維持・管理・保全に関する調査研究

「波崎海洋研究施設における鋼管杭の防食法に関する長期暴露試験」を港空研及び民間企業等と共同で実施するなど、沿岸域及び海洋における構造物の安定的かつ経済的な維持・管理・保全を行うための技術に関する調査研究を実施した。

■防災・減災に係る調査研究

切迫する巨大地震・津波などの来襲時の港湾・海運のリスクマネジメント及び発展途上国の港湾インフラの計画・整備にかかる技術協力等のテーマについて、大学や他の団体等と共同で実施するなど、引き続き東日本大震災による被災や地震・津波防災に関する調査研究を実施した。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

■国土技術開発賞

ソフト技術も含め、建設分野における優れた新技術を表彰する事業で、一般財団法人国土技術研究センターとの共催により実施している。令和元年度は、17件の応募があり、「第21回国土技術開発賞」として最優秀賞1件、優秀賞2件、入賞2件及び創意開発技術賞1件を選定し、令和元年7月31日に表彰した。

■コースタル・テクノロジー2019

センターが実施した調査研究の成果等を広く普及するため、平成30年度にセンターが実施した調査研究に関する論文及び「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」（以下「民間技術評価事業」という。）において評価証を交付した技術を発表する研究成果報告会を開催した。

開催日：令和元年11月18日（月）

場 所：星陵会館 2F ホール（東京都千代田区）

■第7回日韓沿岸技術研究ワークショップ

韓国海洋科学技術院（KIOST：Korea Institute of Ocean Science & Technology）、港空研及び一般財団法人みなと総合研究財団（WAVE）と共催で、第7回日韓沿岸技術研究ワークショップを開催した。「沿岸防災」、「沿岸管理」、「沿岸環境」及び「技術開発」をテーマに、韓国及び日本の両国における沿岸域の課題に対して、お互いに最新の研究成果を発表した。

開催日：令和元年 12 月 18 日（火）

場 所： 韓国釜山 KIOST 会議室

■国際津波・沿岸防災技術啓発事業

平成 28 年に港空研や他の団体と共同で創設した「濱口梧陵国際賞」について、第 4 回授賞式を下記要領にて開催し、海外及び国内で津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績があった 2 個人を表彰するとともに、受賞者による記念講演会を開催した。

開催日：令和元年 10 月 29 日（火）

場 所：海運クラブ（東京都千代田区）

(3) 技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会等を実施するとともに、一定の能力を有する者に対して試験により「資格」の認定付与を行った。

■海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を令和元年 11 月 3 日に東京、大阪、福岡及び札幌で実施し、令和 2 年 2 月 17 日に合格者を発表した（受験者 128 名、合格者 32 名）。令和元年度中に資格更新（有効期間 5 年）を行った者は、83 名であった。

また、海洋・港湾構造物維持管理士の育成・確保に資するため、基礎講座講習会を令和元年 7 月 26 日に東京、大阪及び福岡で開催した（参加者：東京 77 名 大阪 22 名 福岡 20 名 計 119 名）。さらに、海洋・港湾構造物維持管理士会と共催で、令和元年 6 月 20 日に札幌において第 18 回講演会を実施した（参加者 164 名）。

■海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験について、設計士補試験及び設計士筆記試験を令和元年 7 月 7 日に東京、大阪及び福岡で実施するとともに（受験者 114 名、合格者 24 名）、設計士面接試験を 12 月 15 日に東京で実施し、令和 2 年 2 月 17 日に合格者を発表した（受験者 7 名、合格者 7 名）。令和元年度中に資格更新（有効期間 5 年）を行った者は、8 名であった。

また、資格継続のために必要な継続学習の一助として、海洋・港湾構造物設計士会と共催で、第 9 回研修会を令和元年 10 月 29 日に仙台で開催し（参加者 56 名）、第 8 回見学会を令和元年 12 月 16 日に港空研で開催した（参加者 55 名）。

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究 73 件について実施した。

また、平成 30 年度に実施した受託調査研究事業の内、5 件について、国土交通省の地方整備局長等から表彰を受けた。

■新技術の開発・活用等に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図っていくため、「波浪・高潮に対する新技術の適用検討業務」、「海岸保全施設の維持管理への新技術適用に関する検討業務」等 8 件の調査研究を実施した。

■構造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図っていくため、「波浪・高潮に対する新技術の適用検討業務」、「港湾空港分野における環境物品等の利用促進に関する技術検討業務」等 8 件の調査研究を実施した。

■ 建設技術に係る調査研究

沿岸域及び海洋における経済的かつ効率的な事業の実施のため、「新門司沖土砂処分場（3 工区）技術検討業務」、「酒田港静穏度検討業務」等 16 件の調査研究を実施した。

■ 建造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋における建造物の維持・管理・保全に係る技術の向上を図るとともに、これを適切に実施していくため、「港湾施設の維持管理に関する技術検討業務」、「港湾施設の点検・診断の効率化に関する技術検討業務」等 13 件の調査研究を実施した。

■ 防災・減災に係る調査研究

地震・津波対策等の防災・減災への取組を強化していくため、「既存観測機器等を活用した防災力強化方策検討業務」、「大阪湾港湾等における高潮に関する防災・減災の取り組み検討業務」等 11 件の調査研究を実施した。

■ 技術基準・設計法に係る調査研究

沿岸域及び海洋における建造物等の設計法・技術基準の改良・高度化のため、「我が国の港湾基準の海外普及方策に関する検討業務」、「海岸保全施設の設計・管理に関する課題検討業務」、「一般海域における洋上風力発電設備に関する技術基準の策定に関する検討業務」等 6 件の調査研究を実施した。

■ 技術支援に係る調査研究

国の設計業務等に対する技術的支援のため、「管内技術課題に関する技術支援業務」、「港湾・空港施設の設計等に関する技術支援業務」等 7 件の調査研究を実施した。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

■ 各種マニュアル、論文集の編纂・出版

「事前混合処理工法技術マニュアル（改訂版）」等を出版するとともに、「浸透固化処理工法技術マニュアル（改訂版）」及び「（仮称）根入れ式鋼板セル及び鋼矢板セル工法の技術マニュアル」の作成作業を行った。

(6) 波浪情報事業

近年大阪湾や東京湾に來襲した台風に伴う強風、高波浪、高潮の被災によって高まっている台風時の高波予測、潮位予測のニーズに応えるとともに、「沿岸気象海象情報配信システム（カムインズ：COMEINS）」により、全国において気象海象の実況と高い精度を持った予測情報等の提供業務を引き続き実施した。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術（港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術）について、令和元年度上半期は下記 5 件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」（委員長：善 功企 九州大学名誉教授）において技術的性能と有用性を審査・

評価し、評価証を交付した。

(8) 技術基準確認審査事業

港湾法第56条の2の2第3項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、センターは確認審査所を設置し、同法第56条の2の3に基づき、平成19年8月24日に国土交通大臣により第三者登録確認機関として登録され、その後、令和元年8月23日に4回目となる登録の更新を受け、適合性確認業務を実施している。

また、港湾法施行規則の一部を改正する省令（令和二年国土交通省令第七号）が令和2年2月7日に公布（施行日：2月14日）されたことにより、適合性確認の対象となる施設として、洋上風力発電設備が備える係留施設をはじめとする、「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」が追加された。これを受け、当センターでは、国土交通大臣へ確認業務規程に係る変更認可申請書を提出し、2月14日付で国土交通大臣から確認業務規程の変更を認可いただき、洋上風力発電設備が備える係留施設の適合性確認業務を開始している。

令和元年度は、確認審査所において13件について技術基準に適合していることを確認した。

III 令和元年度決算

1 貸借対照表（総括表）

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
I 流動資産	1,330,311,894	I 流動負債	783,170,127
現 金	9,508,474	未 払 金	618,694,041
銀 行 預 金	132,975,449	未 払 法 人 税 等	41,322,600
未 収 金	1,147,272,885	預 り 金	69,009,486
前 払 金	40,555,086	短 期 借 入 金	50,000,000
		賞 与 引 当 金	4,144,000
II 固定資産	927,419,139	II 固定負債	45,095,000
基 本 財 産	600,000,000	退 職 給 付 引 当 金	45,095,000
国 庫 債 券	600,000,000	負 債 合 計	828,265,127
特 定 資 産	214,045,490	（正味財産の部）	
退 職 給 付 引 当 資 産	45,095,000	I 指定正味財産	462,966,000
支 部 開 設 準 備 引 当 資 産	68,950,490	寄 付 金	462,966,000
確 認 審 査 事 業 安 定 化 引 当 資 産	100,000,000	（うち基本財産への充当額）	(462,966,000)
そ の 他 固 定 資 産	113,373,649	II 一般正味財産	966,499,906
建 物 付 属 設 備	11,315,919	（うち基本財産への充当額）	(137,034,000)
什 器 備 品	769,063	（うち特定資産への充当額）	(168,950,490)
ソ フ ト ウ ェ ア	48,114,077	正 味 財 産 合 計	1,429,465,906
電 話 加 入 権	1,072,532		
敷 金	48,825,400		
投 資 有 価 証 券	3,276,658		
資 産 合 計	2,257,731,033	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,257,731,033

2 収支計算書

自 平成 31年4月 1日

至 令和 2年3月31日 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	4,000,000	4,359,179	359,179
基本財産利息収入	4,000,000	4,359,179	359,179
② 事業収入	1,526,000,000	1,738,558,640	212,558,640
技術普及啓発事業収入	2,000,000	19,160	▲1,980,840
技術者資格認定事業収入	15,000,000	5,861,460	▲9,138,540
受託調査研究事業収入	1,100,000,000	1,293,644,354	193,644,354
出版物刊行等事業収入	16,000,000	20,755,793	4,755,793
波浪情報事業収入	350,000,000	384,417,273	34,417,273
民間技術評価事業収入	21,000,000	8,750,100	▲12,249,000
技術基準確認審査事業収入	22,000,000	25,110,500	3,110,500
③ 雑収入	1,000,000	495,950	▲504,050
受取利息	100,000	21,150	▲78,850
雑収入	900,000	474,800	▲425,200
事業活動収入計	1,531,000,000	1,743,413,769	212,413,769
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,499,000,000	1,687,443,155	188,443,155
自主調査研究事業費	24,000,000	18,422,058	▲5,577,942
技術普及啓発事業費	19,000,000	16,231,435	▲2,768,565
技術者資格認定事業費	23,000,000	27,908,566	4,908,566
受託調査研究事業費	1,045,000,000	1,248,270,667	203,270,667
出版物刊行等事業費	16,000,000	17,424,017	1,424,017
波浪情報事業費	332,000,000	324,544,541	▲7,455,459
民間技術評価事業費	20,000,000	8,112,172	▲11,887,828
技術基準確認審査事業費	20,000,000	26,529,699	6,529,699
② 管理費支出	15,000,000	9,460,286	▲5,539,714
管理諸費	15,000,000	9,460,286	▲5,539,714
事業活動支出計	1,514,000,000	1,696,903,441	182,903,441
事業活動収支差額	17,000,000	46,510,328	29,510,328
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	0	100,000,000	100,000,000
国庫債券償還収入	0	100,000,000	100,000,000
② 特定資産取崩収入	6,000,000	6,549,000	549,000
退職給付引当資産取崩収入	6,000,000	6,549,000	549,000
支部開設準備引当資産取崩収入	0	0	0
③ 敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	6,000,000	106,549,000	100,549,000
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	100,000,000	100,000,000
国庫債券取得支出	0	100,000,000	100,000,000
② 特定資産取得支出	4,000,000	5,541,000	1,541,000
退職給付引当資産取得支出	4,000,000	5,541,000	1,541,000
③ 固定資産取得支出	2,000,000	15,693,000	13,693,000
④ 敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	6,000,000	121,234,000	115,234,000
投資活動収支差額	0	▲14,685,000	▲14,685,000
当期収支差額	17,000,000	31,825,328	14,825,328
前期繰越収支差額	519,460,439	519,460,439	0
次期繰越収支差額	536,460,439	551,285,767	14,825,328

IV 令和2年度事業計画

1 基本的な方針

令和2年度は、発生から9年を迎える東日本大震災から得た知見、昨年、首都圏を中心に甚大な被害を及ぼした台風15号・19号の教訓等を踏まえ、地震・津波や巨大化する台風等災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

2 事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3) 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6) 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8) 技術基準確認審査事業（国土交通大臣の代行業務）

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

なお令和2年2月から新たに「再生可能エネルギー発電設備の係留施設」が確認対象施設に追加された。当該施設は電気事業法に基づく技術基準にも適合することが求められることから、同法に係る構造認証（第三者）と連携し一元的に審査を行う。

V 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位:千円)

科 目	予 算 額	備 考
I 事業活動収支の部		
1 事業活動収入		
① 基本財産運用収入	4,000	
基本財産利息収入	4,000	
② 事業収入	1,656,000	
技術普及啓発事業収入	2,000	
技術者資格認定事業収入	15,000	
受託調査研究事業収入	1,200,000	
出版物刊行等事業収入	16,000	
波浪情報事業収入	380,000	
民間技術評価事業収入	21,000	
技術基準確認審査事業収入	22,000	
③ 雑収入	1,000	
受取利息	100	
雑収入	900	
事業活動収入計	1,661,000	
2 事業活動支出		
① 事業費支出	1,623,000	
自主調査研究事業費	24,000	
技術普及啓発事業費	19,000	
技術者資格認定事業費	23,000	
受託調査研究事業費	1,140,000	
出版物刊行等事業費	16,000	
波浪情報事業費	361,000	
民間技術評価事業費	20,000	
技術基準確認審査事業費	20,000	
② 管理費支出	15,000	
管理諸費	15,000	
事業活動支出計	1,638,000	
事業活動収支差額	23,000	
II 投資活動収支の部		
1 投資活動収入		
① 特定資産取崩収入	4,000	
退職給付引当資産取崩収入	4,000	
投資活動収入計	4,000	
2 投資活動支出		
① 特定資産取得支出	5,000	
退職給付引当資産取得支出	5,000	
② 固定資産取得支出	14,000	
投資活動支出計	19,000	
投資活動収支差額	▲15,000	
当期収支差額	8,000	
前期繰越収支差額	551,286	
次期繰越収支差額	559,286	

VI 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高橋重雄	
専務理事	春日井康夫	
業務執行理事	新井豊	
〃	田所篤博	
理事	金谷守	一般社団法人電力中央研究所常務理事
〃	丸川裕之	一般財団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
監事	鈴木一夫	公認会計士